



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3547 URL <http://kushi-tanaka.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 坂本壽男
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 岩本一将（TEL）03-5449-6410
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	10,299	28.0	676	49.9	693	40.8	610	119.9
2024年11月期中間期	8,043	20.0	451	37.6	492	43.0	277	55.1

（注）包括利益 2025年11月期中間期 619百万円（122.4%） 2024年11月期中間期 278百万円（56.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	66.41	—
2024年11月期中間期	30.20	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	8,461	2,983	35.0
2024年11月期	7,345	2,483	33.6

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 2,958百万円 2024年11月期 2,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	19.2	1,060	25.0	1,150	35.9	620	63.0	67.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) 株式会社セカンドアロー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	9,428,280株	2024年11月期	9,428,280株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	238,211株	2024年11月期	238,211株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	9,190,069株	2024年11月期中間期	9,190,073株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が見られました。一方で、原材料価格の高止まりや国際情勢の不安定化、金融市場の変動などにより、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

外食産業におきましては、各種イベントや行楽シーズンの需要に支えられ、外食需要は引き続き堅調に推移しました。加えて、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大も見られました。しかしながら、人手不足の継続や原材料・エネルギーコストの上昇、物流費や人件費の高騰などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、中期経営計画(2024年12月から2027年11月)に掲げた各重点テーマにおける取り組みを実施しました。

串カツ田中の安定成長としては、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うとともに、持続的な新規出店を行うため、人材の確保や従業員の待遇向上・人材への投資の取り組みの一環として、当期も2024年12月の賃金から定期昇給を含め平均4.7%の賃上げを実施しました。

新業態・新規事業の確立・展開による成長としては、前期にオープンした「京都天ぷら天のめし」(以下、天のめし)がその一例です。本業態は、「高揚する瞬間を、ザ・天ぷらティンメント」をキャッチコピーに掲げ、揚げたての天ぷらと炊き立ての羽釜ごはんを提供する新たな飲食ブランドです。国内のお客様に加え、インバウンド需要の取り込みにも成功し、手応えのあるスタートを切っております。今後は、多店舗展開を見据えた業態のブラッシュアップと、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の店舗の出退店状況は以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	338	5	11	332
鳥と卵の専門店 鳥玉	4	—	1	3
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	3	—	1	2
京都天ぷら 天のめし他	1	2	—	3
TANAKA	3	—	—	3
合計	349	7	13	343

内装工事業は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等を内製化することにより、グループシナジーを創出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すことにあります。直営店の出店の内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現するとともに、グループ外からの受注も好調に推移しております。

ハウスミール事業は、株式会社Antway が展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「つくりおき.jp」と業務提携しており、適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、キッチンの生産性向上と稼働率向上を実現しております。

以上の結果、売上高は10,299,138千円(前年同期比128.0%)、売上総利益は5,881,967千円(同119.6%)、販売費及び一般管理費は5,205,228千円(同116.5%)となり、営業利益は676,738千円(同149.9%)、経常利益は693,479千円(同140.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は610,305千円(同219.9%)となりました。

なお、当社グループでは、飲食事業に係る経営資源の集中とその有効活用を図ることにより、事業の拡大を目指した新業態の開発を加速させ、企業価値の向上を図ることを目的として、2025年3月1日付で、連結子会社である株式会社串カツ田中を吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社セカンドアローを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

串カツ田中は、継続的な新規出店、2024年12月に実施した創業祭、前期より継続している認知拡大を目指した各種キャンペーン、さらに4月から販売を開始した新名物「無限にんにくホルモン串」の効果もあり、客数の増加につながりました。

この結果、売上高は、8,347,252千円(前年同期比112.4%)、営業利益は699,500千円となりました。

国内その他は、新業態・新規事業の確立・展開による当社グループの持続的な成長に向けて「鳥と卵の専門店鳥玉」、「タレ焼肉と包み野菜の専門店焼肉くるとん」、「京都天ぷら天のめし」の業態確立を目指しております。

この結果、売上高は、363,608千円(前年同期比146.4%)、営業損失は127,492千円となりました。

ハウスミール事業は、適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、キッチンの生産性向上と稼働率向上が図られ、安定的な売上高と営業利益を確保しております。

この結果、売上高は、611,811千円、営業利益は33,925千円となりました。

内装工事業は、串カツ田中及び新規事業の直営店舗出店に伴う内装工事の他、グループ外部の受注についても、リフォーム需要の増加や業界における人材不足の影響により増加しております。

この結果、売上高は、1,071,414千円(前年同期比150.7%)、営業利益は74,482千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、新規事業拡大に伴い報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント利益の集計において本社費の配賦方法を一部変更しており、適切な比較が困難と判断し、営業利益及び損失の前年同期比の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計年度に比べ1,115,786千円増加し、8,461,009千円となりました。これは、流動資産が850,103千円増加し、4,376,020千円となったこと及び固定資産が271,179千円増加し、4,074,913千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の増加478,362千円、売掛金の増加306,983千円であります。

固定資産の主な増減内容は、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産の増加175,851千円であります。

一方、負債については、流動負債が247,412千円増加し、3,328,583千円となったこと及び固定負債が368,167千円増加し、2,148,821千円となったことにより5,477,404千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、買掛金の増加121,113千円等によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、新規借入による長期借入金の増加355,018千円であります。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益を610,305千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が119,470千円減少したことにより、2,983,604千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し484,085千円増加し、2,359,178千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は719,682千円(前年同期は33,013千円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益639,328千円及び減価償却費207,161千円等による資金の増加が、売上債権の増加306,983千円及び法人税等の支払額234,170千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は308,590千円(前年同期は626,873千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出203,097千円及び差入保証金の差入による支出44,079千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は73,688千円(前年同期は106,895千円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入800,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出79,998千円、長期借入金の返済による支出526,976千円及び配当金の支払額119,337千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,022	2,282,384
売掛金	1,028,022	1,335,005
商品及び製品	2,089	1,138
仕掛品	—	15,412
原材料及び貯蔵品	134,333	124,168
未収入金	89,754	189,981
その他	495,605	645,338
貸倒引当金	△27,910	△217,409
流動資産合計	3,525,917	4,376,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,201,601	2,256,739
その他(純額)	480,781	425,868
有形固定資産合計	2,682,382	2,682,607
無形固定資産		
ソフトウェア	12,960	15,183
無形固定資産合計	12,960	15,183
投資その他の資産		
差入保証金	849,082	876,936
その他	488,432	632,545
貸倒引当金	△229,124	△132,360
投資その他の資産合計	1,108,390	1,377,121
固定資産合計	3,803,733	4,074,913
繰延資産		
開業費	15,572	10,076
繰延資産合計	15,572	10,076
資産合計	7,345,222	8,461,009

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,841	937,954
短期借入金	213,348	133,350
1年内返済予定の長期借入金	781,982	699,988
未払金	200,682	210,994
未払費用	466,657	533,769
未払法人税等	246,606	206,995
賞与引当金	117,168	139,998
その他	237,884	465,532
流動負債合計	3,081,170	3,328,583
固定負債		
長期借入金	1,147,481	1,502,499
資産除去債務	282,043	281,193
その他	351,129	365,129
固定負債合計	1,780,654	2,148,821
負債合計	4,861,825	5,477,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,594	306,594
資本剰余金	844,972	844,972
利益剰余金	1,699,825	2,190,660
自己株式	△383,614	△383,614
株主資本合計	2,467,778	2,958,612
非支配株主持分	15,619	24,991
純資産合計	2,483,397	2,983,604
負債純資産合計	7,345,222	8,461,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	8,043,086	10,299,138
売上原価	3,123,685	4,417,171
売上総利益	4,919,401	5,881,967
販売費及び一般管理費	4,467,949	5,205,228
営業利益	451,451	676,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,493	8,780
協賛金収入	55,602	72,827
為替差益	30,966	—
保険解約返戻金	—	40,429
その他	11,608	23,000
営業外収益合計	105,669	145,038
営業外費用		
支払利息	7,054	10,819
関係会社貸倒引当金繰入額	49,700	82,000
持分法による投資損失	3,373	4,900
為替差損	—	25,926
その他	4,352	4,650
営業外費用合計	64,480	128,296
経常利益	492,640	693,479
特別利益		
固定資産売却益	—	11,101
資産除去債務戻入益	—	4,457
特別利益合計	—	15,558
特別損失		
固定資産売却損	4,415	—
固定資産除却損	2,695	—
店舗閉鎖損失	2,748	8,288
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,421
役員退職慰労金	—	60,000
特別損失合計	9,860	69,709
税金等調整前中間純利益	482,780	639,328
法人税、住民税及び事業税	208,000	195,502
法人税等調整額	△3,869	△175,851
法人税等合計	204,130	19,651
中間純利益	278,649	619,677
非支配株主に帰属する中間純利益	1,068	9,372
親会社株主に帰属する中間純利益	277,581	610,305

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	278,649	619,677
中間包括利益	278,649	619,677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	277,581	610,305
非支配株主に係る中間包括利益	1,068	9,372

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	482,780	639,328
減価償却費	179,127	207,161
株式報酬費用	21,268	—
長期前払費用償却額	10,996	12,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,682	92,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,527	22,830
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,421
受取利息及び受取配当金	△7,493	△8,780
支払利息	7,054	10,819
為替差損益(△は益)	△30,966	25,926
固定資産売却損益(△は益)	4,415	△11,101
固定資産除却損	2,695	—
店舗閉鎖損失	2,748	8,288
役員退職慰労金	—	60,000
保険解約返戻金	—	△40,429
持分法による投資損益(△は益)	3,373	4,900
売上債権の増減額(△は増加)	△92,780	△306,983
未収入金の増減額(△は増加)	42,055	△3,817
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,073	△4,297
前払費用の増減額(△は増加)	△14,310	△67,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,675	121,113
未払金の増減額(△は減少)	△63,471	13,917
未払費用の増減額(△は減少)	△68,203	67,111
預り金の増減額(△は減少)	23,343	69,458
未収消費税等の増減額(△は増加)	500	△89,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,823	137,037
預り保証金の増減額(△は減少)	6,000	14,000
その他	△25,267	18,214
小計	152,504	994,423
利息及び配当金の受取額	157	187
利息の支払額	△7,287	△11,478
店舗閉鎖に伴う支払額	△2,748	△9,709
法人税等の還付額	26,679	—
法人税等の支払額	△136,291	△234,170
役員退職慰労金の支払額	—	△60,000
保険解約返戻金の受取額	—	40,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,013	719,682

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671,303	△203,097
有形固定資産の売却による収入	792	13,870
資産除去債務の履行による支出	△4,590	△2,740
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△5,000
貸付けによる支出	△88,727	△15,750
貸付金の回収による収入	15,016	—
長期前払費用の取得による支出	△10,237	△16,549
差入保証金の差入による支出	△84,618	△44,079
差入保証金の回収による収入	7,232	13,597
関係会社株式の取得による支出	—	△48,841
事業譲渡による収入	211,262	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,873	△308,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△79,998	△79,998
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△493,924	△526,976
配当金の支払額	△119,179	△119,337
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,895	73,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△486,964	484,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,284	1,875,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,653,319	2,359,178

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損 益計算書 計上額 (注)2
	串カツ田中	国内その他	ハウスミール 事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,423,732	248,413	12,976	357,965	8,043,086	—	8,043,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	352,898	352,898	△352,898	—
計	7,423,732	248,413	12,976	710,863	8,395,984	△352,898	8,043,086
セグメント利益及び損失	560,874	△59,687	△58,778	36,622	479,031	△27,579	451,451

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△29,624千円、固定資産の未実現利益に係る調整2,044千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損 益計算書 計上額 (注)2
	串カツ田中	国内その他	ハウスミール 事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,347,252	351,805	611,811	988,268	10,299,138	—	10,299,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,803	—	83,146	94,949	△94,949	—
計	8,347,252	363,608	611,811	1,071,414	10,394,088	△94,949	10,299,138
セグメント利益及び損失	699,500	△127,492	33,925	74,482	680,416	△3,678	676,738

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△8,198千円、固定資産の未実現利益に係る調整4,520千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度より飲食事業以外の事業の収益が拡大し重要性が増したため、セグメント情報を開示しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、新規事業拡大に伴い報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント利益の集計において本社費の配賦方法を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が「串カツ田中」で152,921千円増加、「ハウスミール事業」で45,883千円減少、「内装工事事業」で958千円減少し、セグメント損失が「国内その他」で106,079千円増加しております。